



令和7年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和7年2月7日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 内藤 宗

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松井 智輝

TEL 03-6841-0809

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年9月期第1四半期の業績(令和6年10月1日～令和6年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年9月期第1四半期	4,410	10.9	855	9.5	785	7.9	534	10.3
6年9月期第1四半期	3,976	9.3	781	0.4	728	0.4	485	△1.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年9月期第1四半期	53.11	52.92
6年9月期第1四半期	48.48	48.13

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年9月期第1四半期	46,399		19,270			41.4
6年9月期	44,456		19,390			43.5

(参考)自己資本 7年9月期第1四半期 19,223百万円 6年9月期 19,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年9月期	—	0.00	—	64.00	64.00
7年9月期	—				
7年9月期(予想)		0.00	—	65.00	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年9月期の業績予想(令和6年10月1日～令和7年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	9.2	1,580	12.1	1,430	10.1	970	14.0	96.30
通期	17,500	6.8	3,210	6.2	2,900	4.4	1,970	8.4	195.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年9月期1Q	10,369,600 株	6年9月期	10,369,600 株
② 期末自己株式数	7年9月期1Q	297,152 株	6年9月期	297,152 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	7年9月期1Q	10,072,448 株	6年9月期1Q	10,006,942 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(令和7年9月期1Q 248,736株、令和6年9月期 248,736株)を含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日）における我が国の経済は、物価上昇の影響を受けつつも経済活動は回復を続けており、設備投資・個人消費・雇用環境は共に改善傾向となっております。

当社の属する駐車場業界においても、特に大都市での慢性的な駐車場不足や建築に伴う駐車需要、個人消費の持ち直しを背景に売上は底堅く推移しました。

このような状況において、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当第1四半期累計期間においては、104件4,829車室の新規開設、43件389車室の解約等により、61件4,440車室の純増となり、12月末現在2,510件44,871車室が稼働しております。

当第1四半期累計期間の売上高は4,410百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益855百万円（同9.5%増）、経常利益785百万円（同7.9%増）、四半期純利益534百万円（同10.3%増）を計上いたしました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

(賃借駐車場)

当第1四半期累計期間においては、93件4,697車室の開設及び、43件389車室の解約等により、50件4,308車室の純増となりました。新規開設車室数は前年同期比で約2.4倍となり、新規物件の内、施設付帯駐車場（コンビニ付帯を除く）は9件3,516車室を開設しました。その結果、12月末現在2,194件39,304車室が稼働しております。売上高は3,548百万円（前年同期比11.1%増）、売上総利益は706百万円（同10.1%増）となりました。

(保有駐車場)

当第1四半期累計期間においては、札幌市6件78車室、新潟市1件26車室、葛飾区1件4車室、荒川区1件4車室、川崎市1件6車室、名古屋市1件14車室を新規開設いたしました。その結果、11件132車室の増加となり、12月末現在においては316件5,567車室が稼働しております。売上高は718百万円（同13.0%増）、売上総利益は587百万円（同12.9%増）となりました。

このほか、当第1四半期累計期間において、小樽市8車室分、札幌市17車室分、新潟市6車室分、大阪市5車室分、高知市28車室分、鹿児島市6車室分の駐車場用地を取得しており、第2四半期以降のオープンを予定しております。

(その他売上)

当第1四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上等により、売上高は143百万円（同1.6%減）となりました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日)	前事業年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
駐車場形態	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
賃借駐車場	3,195	3,548	13,188
保有駐車場	636	718	2,604
その他売上	145	143	587
合計	3,976	4,410	16,380

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は46,399百万円となり、前事業年度末に比べ1,942百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加(1,705百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の部は27,129百万円となり、前事業年度末に比べ2,062百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加(1,847百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は19,270百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払(660百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の43.5%から41.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済については、物価上昇が進んでいるものの、個人消費や雇用環境の回復が続いており、景況感は改善傾向にあります。当社の属する駐車場業界におきましても、特に大都市において時間貸駐車場の供給が不足し、需給バランスがタイトな状況となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めてまいります。また、不動産デベロッパーや不動産仲介会社との業務提携を活かし、再開発案件や商業施設付帯駐車場案件にも取り組むと共に、保有駐車場用地については、人口動態等の指標を考慮しつつ、その取得に注力することで、業容及び基盤収益の拡大を目指します。

令和7年9月期通期業績見通しについては、業容拡大に伴い1割程度の販管費の増加を見込むものの、事業地の新規開設及び稼働については堅調に推移することを想定しております。なお、令和7年9月期の業績予想数値につきましては、令和6年11月8日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,544	3,471
売掛金	249	261
前払費用	696	686
その他	59	76
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	4,548	4,493
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	694	681
機械及び装置(純額)	536	518
土地	36,092	37,798
リース資産(純額)	1,150	1,263
その他(純額)	648	831
有形固定資産合計	39,122	41,092
無形固定資産	51	76
投資その他の資産	733	736
固定資産合計	39,908	41,905
資産合計	44,456	46,399
負債の部		
流動負債		
買掛金	397	460
短期借入金	—	387
1年内返済予定の長期借入金	2,638	2,727
未払法人税等	465	289
賞与引当金	43	21
その他	790	1,025
流動負債合計	4,334	4,911
固定負債		
長期借入金	19,248	20,619
リース債務	966	1,075
株式給付引当金	48	48
資産除去債務	339	346
その他	129	127
固定負債合計	20,732	22,217
負債合計	25,066	27,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和6年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903	1,903
資本剰余金	2,347	2,347
利益剰余金	15,473	15,347
自己株式	△375	△375
株主資本合計	19,348	19,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	5
繰延ヘッジ損益	△7	△5
評価・換算差額等合計	△1	0
新株予約権	42	46
純資産合計	19,390	19,270
負債純資産合計	44,456	46,399

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	3,976	4,410
売上原価	2,728	3,035
売上総利益	1,247	1,375
販売費及び一般管理費	466	519
営業利益	781	855
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	—	2
受取補償金	2	—
その他	0	0
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	55	73
その他	0	0
営業外費用合計	56	73
経常利益	728	785
特別損失		
固定資産除却損	6	5
新紙幣対応費用	14	—
特別損失合計	20	5
税引前四半期純利益	707	779
法人税等	222	244
四半期純利益	485	534

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	128 百万円	137 百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日）

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間（自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日）

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。